

令和6年度
外郭団体評価 実施報告書

新潟市

目 次

1. 外郭団体評価の目的	P1
2. 外郭団体評価システムの概要	P1
(1) 制度の概要	P1
(2) 対象団体	P1
(3) 評価方法	P3
(4) 実施体制	P5
(5) 評価調書の構成	P6
3. 令和6年度評価の結果	P8
(1) 外郭団体の自己評価及び所管課による評価の結果	P8
(2) 総合評価の結果	P18
参考資料（過去の改善指示事項及びその他改善を要する事項）	P22

1. 外郭団体評価の目的

外郭団体評価は、外郭団体（以下、「団体」という。）の経営状況及び市の関与の妥当性を評価し、必要に応じて指導又は改善要請を行うことにより、各団体の円滑な運営及びこれに関連する市の事務事業の適正な執行を図ることを目的に実施しています。

2. 外郭団体評価システムの概要

（1）制度の概要

外郭団体評価にあたっては、外郭団体評価システム（以下、「評価システム」という。）を用い、団体が実施する事業や、団体の財務状況、経営状態について評価します。評価システムは、団体の自立的・効率的な経営を促進することを目的に外郭団体経営改善計画に基づき平成19年度より導入しています。

外郭団体経営改善計画（計画年度：平成17～21年度）は、平成21年度をもって終了しましたが、団体の経営状況や市の関与の妥当性については、引き続き把握していく必要があることから、評価システムも継続して実施しています。

（2）対象団体

評価システムでは、下記ア、イに該当する団体を評価の対象とします（※解散の方針が決定している又は検討しているなど、特段の事由がある場合を除く）。

ア) 市が資本金、基本金等の4分の1以上を出資・出捐している団体

イ) 市からの人的又は財政的な支援の状況から、市と密接な関連を有すると認められる団体

【対象団体一覧】

法人形態	団体名	市出資・出捐比率	財政的支援 該当	人的支援 該当	総合評価 対象 (R6)
ア) 資本金、基本金等の4分の1以上を出資・出捐している団体					
公益財団法人	新潟市芸術文化振興財団	100.0%	●	1名派遣	●
公益財団法人	新潟市海洋河川文化財団	100.0%	●		
公益財団法人	新潟市スポーツ協会	100.0%	●		●
公益財団法人	新潟市国際交流協会	100.0%	●		
公益財団法人	新潟水道サービス	100.0%		2名派遣	
地方公社	新潟市土地開発公社	100.0%			
公益財団法人	新潟市勤労者福祉サービスセンター	98.0%	●		
公益財団法人	新潟観光コンベンション協会	71.4%	●	2名派遣	
株式会社	エフエム新津	57.4%			
株式会社	新潟地下開発	52.6%	●		
公益財団法人	會津八一記念館	50.4%			
株式会社	まちづくり豊栄	50.0%			●
公益社団法人	新潟市南区農業振興公社	46.2%	●		●
公益財団法人	新潟ミートプラント	40.0%			
公益財団法人	新潟市産業振興財団	38.6%	●		
株式会社	新潟市環境事業公社	34.6%			●
イ) 人的又は財政的な支援の状況から市と密接な関連を有すると認められる団体					
公益財団法人	新潟市開発公社	23.1%		1名派遣	●
社会福祉法人	新潟市社会福祉協議会	—	●		
公益社団法人	新潟市シルバー人材センター	—	●		

※市出資・出捐比率、財政的・人的支援の状況は R6.7.1 時点

(3) 評価方法

評価システムによる評価は、下記ア及びイの方法により実施します。

ア) 外郭団体の自己評価及び所管課による評価（全団体対象）

すべての外郭団体を対象として毎年度実施する評価です。

団体が自ら経営状況や事業の実施状況、過去指摘された改善指示事項の達成状況等について振り返りを行うほか、当該団体の所管課の視点からも、団体に対する評価を行います。評価結果は、評価調書及び所管課分析シートとしてまとめられます。

イ) 総合評価（一部団体対象）

直近の総合評価の結果を踏まえて選定した一部の団体（※令和6年度においては前頁の表の6団体）を対象に、上記アに加えて行う評価です。

評価調書等の内容を基に、団体と所管課を対象としたヒアリングを行い、外部の専門家（外部評価アドバイザー）の意見を踏まえて、市としての評価を決定します。

なお、評価にあたっては、以下の4つの視点に基づき、A～Dの4段階で判定を行います。

評価結果は、各団体・所管課に通知し、外部評価アドバイザーからの改善指示事項がある場合には、対応について検討するよう指示します。

[4つの視点]

- ① 団体のあり方（目的・存在意義・存続性）
- ② 組織運営
- ③ 事業の実施状況（財務内容・効率性を含む）
- ④ 事業目標の達成状況（期待された成果が得られているか）や、評価における「改善指示事項」の改善状況

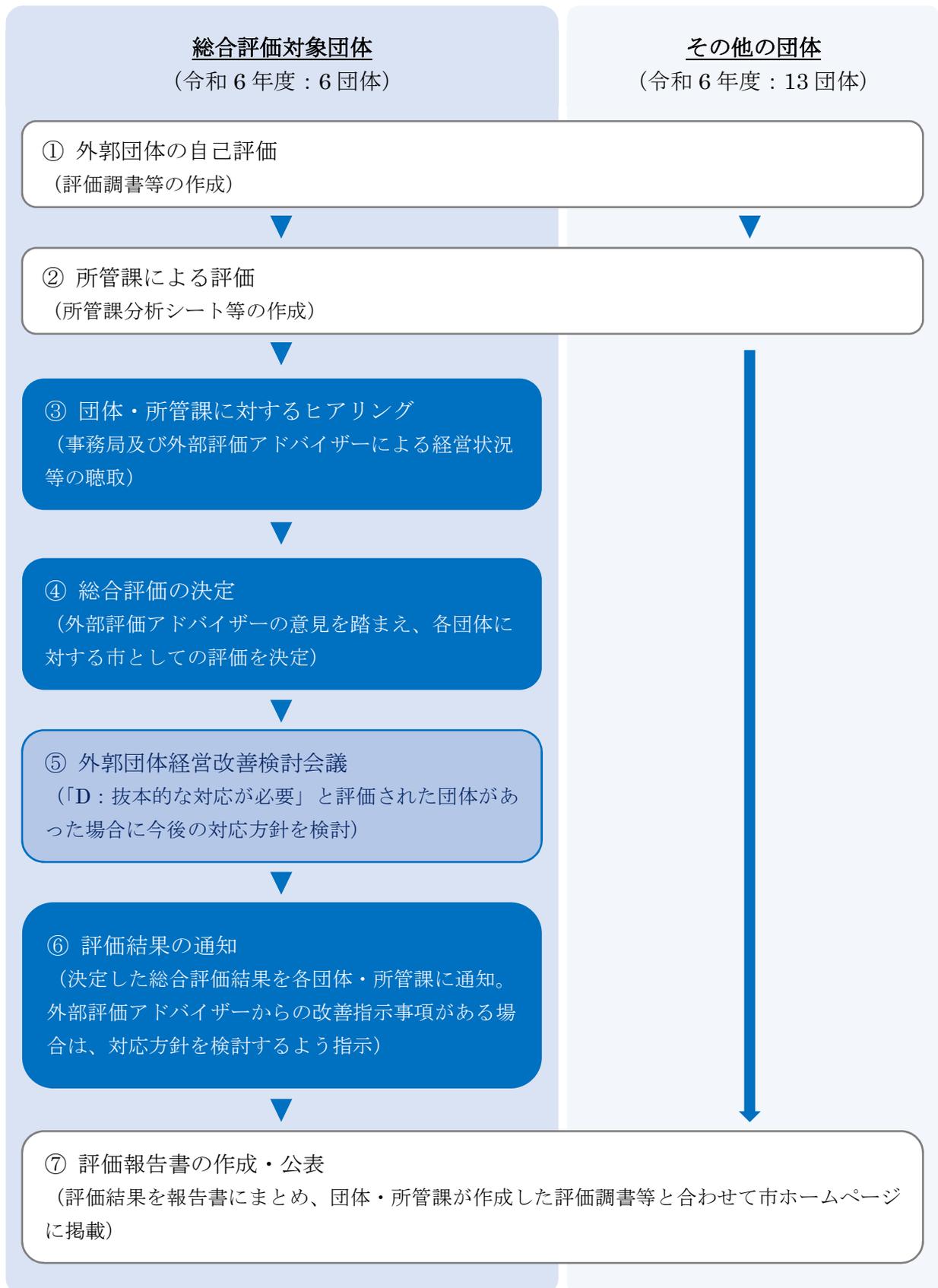
[総合評価における評価判定区分]

- A：概ね良好
- B：改善の余地がある
- C：改善が必要
- D：抜本的な対応が必要

※ア及びイの結果は、評価調書や評価報告書（本資料）にまとめて市ホームページで公表することとしています。

※具体的な評価の流れは、次頁の通りです。

【評価の流れ】



※①、②、⑦は全団体を対象として毎年度実施。③～⑥は前回の総合評価の結果を踏まえて選定した一部の団体に対してのみ実施。

(4) 実施体制

ア) 評価基準日

評価年度の7月1日を基準日として団体の状況进行评估します。
※決算等の財務状況については、前年度決算に基づき評価。

イ) 外部評価アドバイザー

第三者の視点及び専門家の立場から、団体及び所管課に対するヒアリングを実施し、団体の経営改善に対する助言、総合評価にあたっての助言を行います。
(令和6年度外部評価アドバイザー：公認会計士1名、中小企業診断士1名)

ウ) 外郭団体経営改善検討会議

総務部長、団体を所管する部長、区長により構成し、団体のあり方や方向性、懸案事項等について協議し、外部評価アドバイザーからの助言を踏まえた総合評価に基づき、特に指導を要する団体に対して、方針を検討するため、必要に応じて招集されます。なお、平成27年度に開催方法を見直し、外部評価アドバイザーによる評価区分が「D：抜本的な対応が必要」となった団体を所管する部長及び区長、総務部長、財務部長、総務部担当副市長とで今後の対応方針を検討することとしています。

(5) 評価調書の構成

評価システムの実施にあたっては、対象団体ごとに評価調書を作成します。評価調書には、組織体制や事業内容、財務状況といった団体の基礎的な情報のほか、評価の結果も記載します。

【評価調書の構成】

項目	内容
1. 基本情報	団体名、出資者名、設立目的、経営理念・経営方針 等
2. 主要事業	事業概要、活動指標、年度別の計画及び実績
3. 組織等の状況	役員数、職員の年齢構成、報酬・給与等の状況、給与等の適正化の状況
4. 財務の状況	収支計算書（損益計算書、正味財産増減計算書）、貸借対照表、市財政支出等の状況、遊休財産の状況（公益・一般法人）
5. 経営改善状況（評価指標）	財務の健全性、団体の自立性、経営の効率性、経営の適正性
6. 経営改善状況（個別の取組み）	前年度以前の評価において、今後取組むとした事項及び総合評価における改善指示事項についての改善状況
7. 評価の結果	自己評価及び所管課の評価結果、今後の取組み、総合評価（該当団体のみ）
8. 総合評価を受けての団体としての決意・改善指示事項への対応方針（※該当団体のみ）	団体の経営責任者による総合評価の結果を踏まえた今後の方針、取組み

なお、「5. 経営改善状況（評価指標）」に掲げる評価指標は、下記①～④の視点を踏まえて、次頁の通り設定しています。

① 財務の健全性

団体の財務状況は健全で、安定した経営が行われているか。

② 団体の自立性

人事、財務の面において、市に依存することなく、自立的に運営されているか。

③ 経営の効率性

経営資源を有効活用して効率的な経営が行われているか。

④ 経営の適正性

組織や人事、財務等に対する内部管理体制が適切に整備・運用されるとともに、積極的な情報公開により透明性が確保されているか

【評価指標一覧】

視点	評価指標	計算式	評価基準
財務の健全性	1 経常損益	—	プラスである
	2 当期損益	—	プラスである
	3 自己資本比率	純資産 ÷ (純資産 + 負債) × 100%	50%以上
	4 流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 × 100%	200%以上
	5 固定長期適合率	固定資産 ÷ (固定負債 + 純資産) × 100%	100%未満
	6 借入金依存度	借入金 ÷ 総資産 × 100%	前年度比 減
	7 剰余金	純資産 (正味財産) - 資本金 (基本金)	プラスである
	8 資金運用	—	安全・適正
	9 債務保証等対象土地の簿価総額 の対象標準財政規模	債務保証・損失補償対象の5年以上保有土地簿価 総額 ÷ 市標準財政規模	0.1以下
	10 保有土地の簿価総額の対標準財 政規模	保有土地簿価総額 ÷ 市標準財政規模 × 100%	前年度比 減
	11 公益目的事業比率	公益目的事業費 ÷ (公益目的事業費 + 収益目的事 業費 + 管理費) × 100%	50%以上
	12 遊休財産比率	公益目的事業費 ÷ 遊休財産額	1.0以上
団体の自立性	13 市職員比率	常勤職員数 (市職員) ÷ 常勤職員数 × 100%	前年度比 減
	14 財政的依存度	市財政支出 ÷ (事業収益 + 事業外収益) × 100%	前年度比 減
	15 運営費補助比率	市運営費補助金 ÷ 経常収益 × 100%	前年度比 減
	16 随意契約比率	市随意契約額 ÷ 市委託料 × 100%	前年度比 減
経営の効率性	17 総資本経常利益率	経常利益 ÷ 資産の部合計 × 100%	プラスである 前年度比 増
	18 売上高経常利益率	経常利益 ÷ 売上高 × 100%	プラスである 前年度比 増
	19 総資本回転率	売上高 ÷ 資産の部合計	前年度比 増
	20 職員1人当たり売上高	売上高 ÷ 職員数	前年度比 増
	21 職員1人当たり経常利益	経常利益 ÷ 職員数	前年度比 増
	22 管理費比率	管理費 ÷ 経常経費 (事業収益) × 100%	前年度比 減
	23 職員1人当たり管理費	販売費・一般管理費 ÷ 職員数	前年度比 減
	24 人件費比率	人件費 ÷ 当期収入 (売上高・事業収益) × 100%	前年度比 減
	25 役員人件費率	役員人件費 ÷ 人件費 × 100%	前年度比 減
	26 資金調達効率	支払利息 ÷ 長短期借入金 × 100%	前年度比 減
27 保有土地回転期間	当期土地保有額 ÷ 当期土地処分額	前年度比 減	
経営の適正性	28 中長期計画の策定状況	—	策定の有無
	29 経理の適正化の取組	—	取組の有無
	30 事務処理改善の取組	—	取組の有無
	31 人材育成の取組	—	取組の有無
	32 情報公開	—	規程の有無 HP 公開状況

※上記指標の一部に該当しない団体があります

3. 令和6年度評価の結果

(1) 外郭団体の自己評価及び所管課による評価の結果（対象団体：全19団体）

前述の評価方法に基づき、団体の自己評価及び所管課による評価を実施しました。個別の分析や検討結果は評価調書に記載の通りですが、団体及び所管課により行われた評価の総括は、以下の通りです。

※下記は各団体の評価調書「7. 評価の結果」から転記したものです。

【各外郭団体の自己評価及び所管課による評価（総括）】

団体名	評価内容
<p>(公財) 會津八一記念館</p>	<p><団体による総括的な評価> 令和5年度は棟方志功関連の特別展が来館者4,000人を超える盛況だったことに加え、そのほか3回の企画展も各1,000人くらいの来館があり、年間では7,000人を超えた。コロナ前の水準への回復を令和8年度と見込んだ中期計画より3年前倒しで達成することができた。 令和4年度のような電気料金の高騰がなく赤字から黒字に転換できた。 初めて八一祭のイベントで開催した「高校生拓本大会」は高校生に八一作品をじっくり見てもらう機会となり、たいへん評判だった。また久しぶりに開催した、八一の歌碑をめぐる「いしぶみ散歩」は少人数だが好評で、こうした八一を身近に感じることでできる地に足の着いた地道な活動は大切にしていきたい。</p> <p><所管課（文化スポーツ部文化政策課）による評価> 展示事業において、入館者数は昨年度を上回り目標を達成している。また、若い世代に八一を伝えるため、市内中学校に対して機会を捉えアピールしたり、高校生に対する新たな取り組みを行うなど、精力に活動している点も評価できる。今後も物価高騰が見込まれるなかで、さらなる経費の節減に努めてほしい。</p>
<p>(公財) 新潟市芸術文化振興財団</p>	<p><団体による総括的な評価> 新潟市の100%出資の公益法人として、公の施設の指定管理をはじめ公益目的に沿った事業活動を展開しながら、当財団の設立目的である芸術文化の振興と市民の自発的な文化活動の推進に取り組んだ。 財団設立以来、芸術文化に関わる状況や環境は変化しており、組織の独立性と自立性を維持し、持続可能な組織とするため、公正・適正な財務、人事管理、組織運営に努めた。 今後も市と連携を図り、事業展開を行っていきたい。</p> <p><所管課（文化スポーツ部文化政策課）による評価> 公益法人として、各施設の管理や文化事業の実施等を担い、りゅーとぴあのレジデンシャル制度に基づく事業の実施など、市との連携についても概ね良好であると判断する。多様な分野による質の高い創造的な芸術文化事業を提供するとともに、普及と育成にも努めているほか、アーツカウンシルの設置による市民の文化活動の活性化への取り組みなどが評価でき、設立目的は達成していると考えられる。経営状況についても概ね良好と判断するが、引き続き、事務事業の見直し、適切な人員配置に努めるよう求める。</p>

団体名	評価内容
<p>(公財) 新潟市海洋河川文化財団</p>	<p><団体による総括的な評価> 当財団では、水族館運営において専門的な高い技能を持った職員を配置し、ハンズオン展示や教育効果の高いプログラムを数多く実施するなど、水族館の社会的使命を果たし、市政への寄与・貢献に努めている。また、来館者が快適な時間を過ごせる場を提供するとともに、効率的で円滑な運営に努めている。毎月実施するお客様アンケート調査でも展示生物や解説プログラムは高評価を受けている。新型コロナウイルスの収束につれ入館者も増加し、令和5年度は54万人を超えることができた。 財団運営については、黒字を確保しており、財務の健全性や個別事項など経営の改善を継続して進めている。 全体としては、財団の設立目的に合致した事業・運営を行っているものと評価している。</p> <p><所管課（文化スポーツ部文化政策課）による評価> 令和5年度の入館者数は前年度を上回り、リニューアルオープン後で3番目に多い入館者数となった。また、水族館入館料(使用料)についても、目標としていた4.5億円を上回る収入となり、入館者・使用料の増に向けて県内外を問わず水族館のPR活動を継続して実施してきたことや、年間パスポートの販売促進活動に力を入れてきたことについて大きく評価したい。 またその一方で、物価や光熱費の高騰の中で、限られた運営費の中で最大限の経費節減に努め、安定した施設運営を実施していた点についても併せて評価したい。 今後も入館者数及び使用料の確保や増に向けて取り組むと同時に、社会教育施設としての水族館の役割を果たしていくために、魅力ある施設運営や調査研究に取り組んで欲しい。</p>
<p>(公財) 新潟市スポーツ協会</p>	<p><団体による総括的な評価> 基本財産を取り崩しながら事業を実施している状況であり、効果的・効率的な事業運営に向けて、これまで続けてきた事業の点検・見直しに積極的に取り組んでいく必要がある。 更に、本市のスポーツ振興がさらに発展できるよう、行政と協会との役割分担の明確化を図りながら、施設管理を行う他の外郭団体との合併・統合を含めた組織のあり方などを所管課と協議していきたい。</p> <p><所管課（文化スポーツ部スポーツ振興課）による評価> 協会のより柔軟な事業実施を企図し、事業費に対する補助金交付を止め、基本財産を取り崩すこととしているが、将来的に継続して役割を果たしていくためには、財政面を含めた組織基盤を強化し、一層自立した組織となることが求められる。そのために、業務効率化や寄附金収入拡充等の取り組みに加え、収益事業を実施し自主財源を確保することが望ましい。しかし一方で、マンパワー不足などが障壁となっていることから、他団体との合併も視野に入れつつ組織体制の見直しについて協会と検討していきたい。</p>

団体名	評価内容
<p>(公財) 新潟市国際交流協会</p>	<p><団体による総括的な評価> 昨今、国内では入管法の改正を受け、外国人材受け入れ政策が本格化し、外国人人口の増加が見込まれている。国は「日本語教育の推進に関する法律」の施行や「地域における多文化共生推進プラン」を改訂し、多文化共生推進に係る計画の見直し等を地方自治体にも求め、地域国際化協会も大きな役割を担うことになっている。新潟市においても、多文化共生社会の推進を重点施策とし、当協会がその役割を担うことになっていく中で、市との連携や補助金は不可欠であるが、自主財源の確保等に力を入れながら、事業の取捨選択をし整理も進めていく。</p> <p><所管課（観光・国際交流部国際課）による評価> 本市の国際化推進にあたり、取り組みのひとつである多文化共生のまちづくりの大きな役割を担っている。自主財源を確保するため、賛助会員の獲得などの努力は継続して行っている。事業の公益性を鑑みると、市からの直接的支援は必要だが、引き続き自主財源の確保やニーズに対応した事業展開などの努力は必要。</p>
<p>(公財) 新潟観光コンベンション協会</p>	<p><団体による総括的な評価> 公益法人移行後、公益認定基準を満たしながら事業を実施し、当協会の設立目的である観光及びコンベンションの振興を図ることによる地域経済の活性化と文化の向上に資するための事業を行ってきた。本市においても、人口減少が進む中、交流人口の拡大は重要な施策であり、令和2年から続く新型コロナウイルス感染症も多少の波は発生しているものの、国際航空路が再開される等、観光客及びMICE誘致に一定の回復が見られる中、今後も市及び関係機関と連携して、事業展開を行うことにより、観光客及びコンベンションの誘致による交流人口の拡大を図り、さらなる地域経済の活性化に努める。</p> <p><所管課（観光・国際交流部観光政策課）による評価> コロナ禍においても、感染症に対応したコンベンション助成の充実を図るなど、観光客及びコンベンションの誘致事業により、地域経済活性化に貢献している点は評価できる。 今後、コロナ禍後の国内外からの観光客や、コンベンション開催の需要に迅速かつ機動的に対応するため、費用対効果及び事業収支の改善を意識し、より効果的・効率的な事業内容となるよう努めることが必要である。</p>

団体名	評価内容
<p>(株) 新潟市環境事業公社</p>	<p><団体による総括的な評価> 経営状況は、し尿汲取り部門では委託料の減額等による売上の減少、浄化槽部門では高額スポット作業等の件数増加により売上が増加、ビル管理部門ではグリストラップ清掃等の件数増加により売上が増加、施設管理部門では太夫浜埋立地の閉鎖等により売上の減少、ごみ収集部門では新型コロナウイルス感染症に関連する業務の減少等による売上の減少となり、全体的には前年比 0.98%増の売上を計上することができました。経費については社屋移転で多くの費用が発生しましたが、特別償却前の経常利益は約 44,000 千円となりました。来年度以降の負担軽減と 170,000 千円の移転準備引当金を考慮し、缶選別機械等の特別償却 74,000 千円及び、移転準備引当金 70,000 千円の戻入れを行い、経常利益は▲30,033 千円(前年比 137.9%減)、当期損益は 25,695 千円(前年比 107.3%増)となりました。今後につきましても、安全管理体制の構築・安全作業の徹底や中長期を見据えた人材の登用、育成に努め、安定した経営基盤の確立に向けて経営努力を積み重ねてまいります。</p> <p><所管課（環境部循環社会推進課）による評価> 財務の健全性について、社屋移転により一時的に多くの費用が発生したため数値が悪化しているが、剰余金は相当額あり、財務状況は概ね良好である。委託系と事業系の相乗効果を活かした効率的な車両の運行体制など、経営環境の改善やコスト低減に努めていることは評価できる。第 6 次中期経営計画を進め、事業の効率化、経営体質の強化に努めるとともに、重点項目とした事業系缶リサイクル施設の新設、及び人事考課制度の導入に向けた準備にも着実に取り組んでいただきたい。</p>
<p>(社福) 新潟市社会福祉協議会</p>	<p><団体による総括的な評価> 当会は、社会福祉法に基づき社会福祉活動を推進することを目的とした非営利団体として設置されている。社会情勢の変化に対応した地域福祉推進の重要性や新潟市の福祉政策とも密接に関連していることから、引き続き、新潟市の地域福祉を推進するために、当会に対する財政的支援は必要であると考えます。法人の役割を果たすために必要不可欠であり、他団体への代替が困難な事業を担えるよう、引き続き、効率的な組織運営、事業実施体制の構築に努める必要があると考えている。</p> <p><所管課（福祉部福祉総務課）による評価> 当該団体は、長年にわたり、地域団体と連携しながら地域福祉活動を行っており、本市が目指す地域共生社会の実現に向けた取り組みを進めるにあたって、果たす役割は大きいといえる。今後は、財政的支援の在り方について、当該団体と協議・意見交換をしながら進めていく。</p>

団体名	評価内容
(公社) 新潟市シルバー 人材センター	<p>＜団体による総括的な評価＞</p> <p>5 年計画の中期計画がスタートして 4 年目を迎えた令和 5 年度は前年度に引き続き、大変厳しい年度となりました。センター組織が一体となって会員の確保、就業開拓、センター事業の広報強化など様々な取り組みを行い、中期計画に掲げた就業率は達成しましたが、会員数及び契約金額の目標値は達成することができませんでした。</p> <p>高齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的に地域福祉に貢献してまいりたいと考えております。</p>
	<p>＜所管課（福祉部高齢者支援課）による評価＞</p> <p>就業率以外の項目は目標達成とはいかなかったが、会員数の減少幅は少なくなってきている。1 会員 1 入会促進運動の推進や、市民向け広報誌の新聞折り込みの実施などにより会員数増加の取組みを強化してきたことと、退会抑制策としてプラチナ会員制度や配偶者減額制度などの新たな取組みを積極的に行ってきたことなどが結果に表れてきたものと推測される。</p> <p>しかしながら、企業の再雇用枠の拡大、退職年齢の引き上げなどの社会的要因もあり、厳しい局面に置かれていることに変わりはない。年々需要が増している介護保険事業を強化するなど、利用者ニーズを的確に把握して受託事業の収益向上に努めるとともに、デジタル化を推進して事務の効率化を図るなど、経営改善もさらに推進していく必要がある。</p> <p>当該センターは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」で規定された団体であるが、高齢者への就業機会の提供だけでなく、制服リユース事業や入園グッズ製作事業など、地域への貢献活動にも大変力を入れており、高齢者の社会参加や健康維持、生きがいの充実等に寄与している団体であるため、高齢者福祉増進の観点からも引き続き適切な支援を行っていく。</p>

団体名	評価内容
<p>(公財) 新潟市産業振興財団</p>	<p><団体による総括的な評価> 日本経済がコロナ禍を乗り越え、インバウンド需要の回復、半導体の供給制約の緩和等に伴う輸出の増加により、企業の業況や収益の改善が続いている一方で、内需は力強さを欠いており、海外景気の下振れリスクや令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある中、当財団では、市内中小企業の経営課題の解決や環境変化への対応、新たなビジネス領域への挑戦等に向けた支援を行った。 物価高騰など新たな課題に直面する中で、専門人材による伴走支援を行う当財団に対するニーズはさらに高まっている。増加傾向にあるビジネス相談に円滑に対応するとともに、市内中小企業の経営課題の解決や環境変化への対応、新たなビジネス領域への挑戦等に向けた支援を展開し、今後も市の産業支援機関としての役割を果たしていく。</p> <p><所管課（経済部産業政策・イノベーション推進課）による評価> 同財団は相談事業を核として企業ニーズに即した各種支援事業を立案・実施し、公益性の高い産業支援機関として中小企業の振興に寄与している。今後も、物価高騰など新たな課題を踏まえ、多様化・高度化する企業の経営課題や経済情勢の変化に対応した効果的な支援策を提供する必要がある。市としては引き続き同財団と連携を深め、積極的に市内中小企業を支援していく。</p>
<p>新潟地下開発 (株)</p>	<p><団体による総括的な評価> 債務超過の解消が見込めないため、会社を清算する方針を発表し市と協議を進めている。</p> <p><所管課（経済部商業振興課）による評価> 会社の再建・再生に向けた取り組みを行ってきたが根本的な解決には至らず、会社を解散することになった。今後は、清算業務の中で、会社の債権債務を整理する。</p>

団体名	評価内容
<p>(公財) 新潟市勤労者福祉サービスセンター</p>	<p><団体による総括的な評価> 近年は新型コロナウイルスの影響がありましたが、徐々に利用が増加しています。特に令和5年度は創立30周年事業を実施し、多くの会員から利用していただくことができました。今後も会員へのサービス水準向上に努めるとともに会員数拡大の取り組みを推進します。 また、令和6年度導入のコンビニ決済は以前から要望が高く、利便性向上・事務効率化が図られると考えております。今後も他都市サービスセンターの事例等を参考に、事務改善、効率化等について検討を進めてまいります。</p> <p><所管課（経済部雇用・新潟暮らし推進課）による評価> 財務指標や団体の自立性に関する経営改善状況について、各項目における評価基準に概ね適合し、健全性を確保している。令和2年度・3年度においては、感染症の影響を考慮しながら、要望の多い余暇活動援助事業で飲食クーポンや商品券幹回数を増やすなど対応していた。令和4年度については、サービス水準の維持に努めながら経費の削減・効率的な事業運営を行った結果、黒字となった。令和5年度については、30周年記念事業実施や事務所移転に伴い赤字となったが、運営上影響のない範囲と考えられ、財務の健全性は保たれていると判断している。引き続き会員数の拡大、事業・サービスの効率的・効果的な実施を継続してもらいたい。 主要事業については、健康維持増進事業や余暇活動援助事業など公益目的事業を積極的に行うとともに、第3次中期計画に基づき、会員ニーズを踏まえた質の高い福利厚生を目指し、サービスの提供を行っている。 経営基盤の安定化を図るため、引き続き、会員拡大などによる自主財源確保に努めるとともに、団体の自立性を一層高めるため、第3次中期計画に基づく経営視点を持った法人経営に取り組むべきと考える。</p>
<p>(公財) 新潟ミートプラント</p>	<p><団体による総括的な評価> 財団設立時の経緯や特殊業務に起因する人件費比率の高い事業所であること、施設の著しい老朽化による財団持ち出しの多額の修繕費がかかっていること、光熱水料費を含む殆どの消耗部品・委託料が急激に高騰したことから経営は大変厳しい状況となっており、財団の存続が危惧される。経営改善のためには、現実に即した合理的な予算編成・執行を考えていくことが必要である。</p> <p><所管課（農林水産部食と花の推進課）による評価> 施設の老朽化に伴う突発的な設備のトラブル対応等、団体の負担は増大しているが、生産者や食肉加工業者の利便性の確保と安定的な食肉の供給のため、施設の稼働を止めることなく維持管理を行っていることについて評価する。 施設の老朽化に伴う修繕費の増や高齢化に伴う職員体制の確保については、中期的な視点をもって、市をはじめ関係者と一体となって情報共有と改善に取り組む体制をより強化していく必要がある。 経費削減について、R3年度以降の光熱水費はエネルギー価格高騰という団体の責に帰さない理由により、大幅に増加しているものではあるが、修繕費等と同様に市と団体との連携を強化し、持続可能な運営体制について、早急に検討する必要がある。</p>

団体名	評価内容
(公財) 新潟市開発公社	<p>＜団体による総括的な評価＞</p> <p>「財務の健全性」「団体の自立性」「経営の効率性」の全ての項目において、一定の水準に達していると考える。人件費や施設運営コストの大幅増加など、施設管理を取り巻く経済状態は厳しい状況にあるが、安全で安心な施設管理を基本に、新たな利用者ニーズへの対応など迅速に分析し、良質なサービス提供ができるよう努めていく。</p>
	<p>＜所管課（財務部財務課）による評価＞</p> <p>令和4年度は、コロナウイルス感染症の影響により収益が完全に戻りきらない中で、物価及びエネルギー価格高騰により管理運営費が増加し、経常損失57,378千円を計上したが、令和5年度は経常利益15,907千円を計上している。コロナ影響前と比較すれば少額であるが、物価高騰等による管理運営費増加の傾向が続く中、収益回復や経費縮減に努め、財務の健全性や経営の効率性は求められる水準を満たしていると考えられることから、経営は安定傾向にあると評価する。</p> <p>今後も、様々な要因による社会情勢の変化に伴い経営においても柔軟な対応が求められることから、組織力向上に向けた体制づくりや人材の育成、中期計画に掲げた目標達成に取り組み、財団全体の安定的な運営に努めていただきたい。</p>
新潟市土地開発公社	<p>＜団体による総括的な評価＞</p> <p>当公社は、今後も土地開発公社経理基準要綱に沿って適正な会計処理を進めるとともに解散に向かう中での課題整理をしながら、未処分となっている長期保有地について、協定期限を遵守した再買取が行われるよう引き続き市に対して働きかけを行う。</p>
	<p>＜所管課（財務部財務課）による評価＞</p> <p>「公有地の拡大の推進に関する法律」、「土地開発公社経理基準要綱」及び公社定款、諸規定を遵守しており、業務・管理運営はおおむね適正である。また、経営の自立性は市の予算措置に連動しているため裁量度は低くなっている。</p>

団体名	評価内容
<p>(株) まちづくり豊栄</p>	<p><団体による総括的な評価> コロナ禍も過ぎ、経営状況も改善の方向に向かっている。しかしながら、不安定な経営基盤でありこれを解消するために更なる事業展開が必要である。道の駅の大規模改修やYショップ豊栄駅店の運営判断など様々な問題を解決しなければならない。 また、円高による物価の高騰など社会情勢が不安定であり、先行きを見通すことが難しい状況であるが、これまでの事業を継続するとともに現状維持若しくは今以上の安定化を図っていきたい。</p> <p><所管課（北区役所産業振興課）による評価> 新たな観光協会主催イベントの開催や道の駅へ新規店舗を出店させる等、交流人口拡大への取り組みを進めた。 営業収益（売上高）は改善し、収益事業を黒字化することができた。 不採算事業の再構築を検討・実行しながら、安定した収益が得られる経営体制への向上に取り組んでほしい。 設立目的であるまちづくりを進めていくためには、不採算事業の再構築を図る中で、事務局の人員体制の強化が必要と思われるので、検討してほしい。 令和3年度より策定が必要なアクションプランについて、早急に策定の目途をつけ、区ビジョンに合わせたまちづくりへ、積極的かつ主体的に参画し、当団体の設立目的に見合った活動を進められる体制を整え、地域の牽引役となることに期待したい。</p>
<p>(株) エフエム新津</p>	<p><団体による総括的な評価> ここ4年ほどは代表取締役をはじめ役員も積極的に営業に参加し、毎週社内ミーティングで社員と顔を合わせ現場の意見を吸い上げることにより開けた社内環境づくりに取り組んでいることにより社員からの忌憚のない意見が出てきている。 また、令和4年度から継続して、研修資料などを活用し社員の経営意識の向上などにも力を入れているので、更なる売り上げの増加につながるよう努力を続けていきたい。</p> <p><所管課（秋葉区役所地域総務課）による評価> 7期連続の黒字計上で、その間累計損益も3分の2に減らしている。協賛依頼などの営業活動や経費削減などの成果と考える。情報提供パートナーやボランティアリポーター等を活用し、より地域に密着した情報発信を行っている。また、区内小学6年生を対象としたインタビューを放送する新コーナー「Voice of School 未来へ!」は大変好評であり、番組の価値の創造に努めた点は大いに評価できる。しかし、市への財政的依存度は依然として高く、秋葉区における地域コミュニティ放送局として組織力、営業力、地域力の高い組織となるよう引き続き支援していく。また、地域コミュニティ放送の強みを生かし、地元に必要な放送局であり続けるよう、より一層、緊密に連携し、必要に応じて助言を行っていく。</p>

団体名	評価内容
<p>(公社) 新潟市南区農 業振興公社</p>	<p>＜団体による総括的な評価＞ 南区の産地維持及び農村集落の活性化のため、当公社が中心となり農業関係機関・団体と連携を図り、地域農業の発展に貢献していきたい。果樹産地の維持を図るため農作業募集情報提供事業をはじめ、区役所や県とともに「果樹担い手協議会」へ参加するなど地域農業の維持発展に寄与してる。農業基盤経営強化促進法の改正により、農地利用集積円滑化団体としての役割は終了したが、農地中間管理事業の窓口として、引き続き地域の農業を守るための事業を継続していく。</p> <p>＜所管課（南区役所産業振興課）による評価＞ 農作業募集情報提供事業や、市から委託の終了した「資源循環事業」を自主事業として展開している。公社事業なくしては農作業が成り立たないという農家もいるほど、地域農業への貢献度は高い。</p>
<p>(公財) 新潟水道サー ビス</p>	<p>＜団体による総括的な評価＞ 各種評価指標が示すとおり改善が必要な項目もありますが、引き続き財務の健全性に努め、公益法人として新潟市水道事業の効率的な事業運営に寄与する。</p> <p>＜所管課（水道局総務部総務課）による評価＞ 昨年度は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行したことから、「あんしん水道診断事業」をコロナ禍前と同様の内容で実施した。実施後のアンケート調査等から、同事業は、市民からの需要が高く、効果的であることを再認識した。今後も、市民生活の維持向上に寄与する事業を効果的かつ効率的に実施できるよう支援・指導を行っていく。 また、公益財団法人としての高い信頼性に加え、当財団が有する本市水道事業に関する包括的な知見に基づき、当局と同水準のサービスをより経済的に提供して業務効率化に寄与できる優位性を活かし、新規業務の受託に向けた自立的な企画提案が実施されるよう支援を続けていく。</p>

(2) 総合評価の結果（対象団体：6 団体）

前述の評価方法に基づき、直近の総合評価の結果に応じて選定した 6 団体に対して総合評価を実施しました。令和 6 年度における各団体の評価結果は、以下の通りです。

ア) 判定結果

各団体の判定結果は、以下の通りであり、令和 6 年度において「A：概ね良好」が 1 団体、「B：改善の余地がある」が 3 団体、「C：改善が必要」が 2 団体となりました。

【総合評価の判定結果】

団体名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
(公財) 會津八一記念館	-	B	-	-
(公財) 新潟市芸術文化振興財団	B	-	-	B
(公財) 新潟市海洋河川文化財団	-	-	A	-
(公財) 新潟市スポーツ協会	B	-	-	B
(公財) 新潟市国際交流協会	-	-	C	-
(公財) 新潟観光コンベンション協会	-	B	-	-
(株) 新潟市環境事業公社	-	B	-	A
(社福) 新潟市社会福祉協議会	-	B	-	-
(公社) 新潟市シルバー人材センター	-	-	B	-
(公財) 新潟市産業振興財団	-	-	C	-
新潟地下開発 (株)	D	-	-	-
(公財) 新潟市勤労者福祉サービスセンター	-	B	-	-
(公財) 新潟ミートプラント	-	-	C	-
(公財) 新潟市開発公社	B	-	-	B
新潟市土地開発公社	-	-	-	-
(株) まちづくり豊栄	B	-	-	C
(株) エフエム新津	C	-	B	-
(公社) 新潟市南区農業振興公社	-	C	-	C
(公財) 新潟水道サービス	C	-	C	-

A：概ね良好 … 1 団体
B：改善の余地がある … 3 団体
C：改善が必要 … 2 団体
D：抜本的な対応が必要 … なし

イ) 共通課題

総合評価の結果を踏まえて整理した対象団体共通の課題は、以下の通りです。

- 各団体に取り組む事業について、目標や評価指標を明確に定め、その達成状況や原因分析などを十分に行うこと（PDCA サイクルを継続すること）が重要である。また、各事業が社会情勢の変化や利用者のニーズに対応したものとなるよう、事業の内容のみならず、団体のあり方までを含めた見直しを進めていくことが必要となる。
- 外郭団体は、市の業務を補完、代替、支援する役割を担っているが、公共性と企業性を併せ持つほか、法人の形態や事業の特性も様々なことから、市は社会情勢の変化や市民ニーズなどを踏まえ、市と団体の役割を明確にした上で、関与のあり方や今後の方向性について検討していく必要がある。

ウ) 主な評価及び改善指示事項

各団体に対する主な評価及び改善指示事項は、以下の通りです。

団体の自己評価や所管課による評価を通して明らかになった課題や、総合評価において外部評価アドバイザーから指摘された改善指示事項については、改善・見直しに取り組むよう、各団体へ指導・助言を行ってまいります。

【主な評価及び改善指示事項】

団体名	主な評価及び改善指示事項
(公財) 新潟市芸術文化振興財団	<p>＜団体に対するもの＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同一労働同一賃金への対応が進んでいることは評価できる。 ・経費削減の努力が見られるが、対応する収益の確保について改良の余地がないか検討されたい。 ・経費削減の評価指標として「超過勤務時間の削減」を掲げているが、総人件費や総労働時間などで測る方が適当と考えられる。 <p>＜所管課（文化スポーツ部文化政策課）に対するもの＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外郭団体が保有する正味財産が一定程度を超えた場合に健全とは言えないことから、その適正範囲について市からの財政支出の適正額も含めて整理すべき。
(公財) 新潟市スポーツ協会	<p>＜団体に対するもの＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他団体との合併・統合については、その可否を団体と所管課で協議し、今後の方向性のある程度早期に固める必要がある。 ・自主財源確保のため、自動販売機を設置していることは評価できる。団体の性質上、収益の向上が最優先の課題ではないが、更なる自主財源の確保に向けて、他の手段も含めて継続的に検討を進めてほしい。 <p>＜所管課（文化スポーツ部スポーツ振興課）に対するもの＞</p> <p>なし</p>
(株) 新潟市環境事業公社	<p>＜団体に対するもの＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に市民生活を維持する役割も期待されることから、災害時を想定した事業継続計画（BCP）を策定すべき。 ・人材確保、人材育成に取り組んでおり、一定の成果が見られる。ただ、継続的な課題であることから、引き続き改良の余地がないか検討を続ける必要がある。 <p>＜所管課（環境部循環社会推進課）に対するもの＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体に対して災害時の役割を期待するのであれば、市としてもその体制が整っているか確認すべき。

団体名	主な評価及び改善指示事項
(公財) 新潟市開発公社	<p>＜団体に対するもの＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに作成された中期計画について、組織としての今後のあり方などに関する記載がない。一貫性のある組織運営を行うためには、組織としての方向性を固めた上で、詳細な計画に落とし込む必要がある。 ・団体の設立目的である「健康増進とスポーツ振興」に関する取り組みは、指定管理を受託することが前提となっているが、公益財団法人が目的を具現化する手段として適切か改めて整理すべき。その上で、指定管理を受託することが必要と判断するのであれば、継続的に受託し続けるための戦略を中期計画に盛り込むことが望ましい。 <p>＜所管課（財務部財務課）に対するもの＞</p> <p>なし</p>
(株) まちづくり豊栄	<p>＜団体に対するもの＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織のあり方や存在意義を改めて見つめ直すとともに、各事業を今後どうしていきたいのか方向性を整理する必要がある。 ・過去の改善指示に対して、未対応の項目が多く見られる。特に中期計画の更新は優先して取り組むべき課題である。 ・防災道の駅化については、関係機関と協議を行い、それぞれの役割や権利義務について改めて整理すべき。その上で実現に向けて動くのであれば、その工程などを中期計画に盛り込むべき。 <p>＜所管課（北区役所産業振興課）に対するもの＞</p> <p>なし</p>
(公社) 新潟市南区農業振興公社	<p>＜団体に対するもの＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の区における同様の事業の対応事例などを参考に、団体のあり方や今後の存続の要否について検討すべき。 ・仮に団体の廃止や他団体との統合を選択するのであれば、農地利用集積円滑化事業の現行契約について、他団体への権利譲渡など、早期に解決する手段がないか詳細に検討すべき。 <p>＜所管課（南区役所産業振興課）に対するもの＞</p> <p>なし</p>

参考資料（過去の改善指示事項及びその他改善を要する事項）

過去の総合評価において、外部評価アドバイザーから指摘された指摘事項（改善指示事項）や団体及び所管課が今後取組むものとして自ら掲げた課題（その他改善を要する事項）について、現在対応中のものを参考に掲載します。

※下記表は各団体の評価調書「6. 経営改善状況（個別の取組み）」と対応しています。

A：改善対応済（引き続き継続して実施するものを含む）
 B：改善の取組の効果が出始めている
 C：改善の取組に着手
 D：改善の取組に向けて検討中
 E：今は実施せず今後の課題とする

【過去の改善指示事項・その他改善を要する事項】

団体名	改善指示事項・その他改善を要する事項	自己評価
(公財) 會津八一記念館	後継者の育成及び増員の検討	A
	會津八一の業績を顕彰するため、各取組みについて、内容の検証と継続的展開を実施	B
	新潟市文化創造都市ビジョンの方向性に沿った中長期計画の策定	B
	赤字の解消	B
	有効なアンケート調査のための工夫が必要	B
	事後的な評価ができるような成果指標の設定	B
	所管課の助言や関係各所の協力による展示事業実施	B
	在庫管理における評価基準や会計処理基準の明確化	B
	展示室のボリュームアップ化	B
(公財) 新潟市芸術文化振興財団	経費削減に向け、法人全体の削減目標の設定	B
	アーツカウンシル事業における成果指標の明確化	C
	保有財産の適正化	B
	同一労働同一賃金への対応	A
(公財) 新潟市海洋河川文化財団	新潟市水族館の特色や魅力について、積極的なアピールが必要	B
	若い世代を採用する中長期計画の立案・実行	B
	次期（令和6～10年度）の新潟市水族館の指定管理者へ再指定	A
	水族館の取組みに対する認知度の向上	B
	正職員高齢化（定年退職）に伴う対応	B
(公財) 新潟市スポーツ協会	団体運営に必要な自主財源の総額の明確化及びその確保に向けた合理的な目標設定	C
(公財) 新潟市国際交流協会	会員数や寄附の増加のためのPDCA継続、友好的な具体策の打ち出し	B

団体名	改善指示事項等	自己評価
(公財) 新潟観光コンベンション協会	市の特性や強みに焦点を当てた取組みの強化	B
	自主財源の増加につながる賛助会員獲得の為の会員メリットの検討と充実	B
	誘致に寄与する補助金への転換	B
	財政運営の安定化につながる取組みの実施	B
(株) 新潟市環境事業公社	定期的配置転換、人材育成による人材確保への対応	B
	職員の意欲向上や人材育成の観点から人事考課制度の確立	B
	市との今後の関係性について見直しを含めた検討	D
	人材育成を継続・発展させる能力開発計画の策定	B
(社福) 新潟市社会福祉協議会	総合的な相談窓口の充実など市民ニーズなどを反映した取組みの実施	A
	関係団体の連携を進め、相談窓口としての機能強化	B
	あらゆる世代を対象とした福祉教育の実施	A
	相談員の資質向上と地域の総合相談の役割を果たす	A
(公社) 新潟市シルバ一人材センター	中長期経営計画に、「会員数」、「就業率」、「契約金額」の目標達成に向けた具体策の盛り込み及び対応	B
	会員の入退会理由の調査に加え、マスコミ等による情報発信の効果分析など、会員増に向けた取組みの自己評価	B
	新たな事業展開を見据えた、利用者ニーズ調査	B
	会員数増加のための組織的アプローチの増加	A
	満足度調査の実施結果に基づき、サービス向上やニーズに即した事業展開	B
(公財) 新潟市産業振興財団	新潟中国経済交流促進事業に対する事業継続の可否や必要性の協議・検討	C
新潟地下開発(株)	収入増加を図るため、最低基本賃料の設定や共益費の徴収方法の見直し、優良テナントのリーシングの実施による収入の増加	C
	テナントリーシングの強化による民間からの賃料収入の増加	C
	テナントと連携してサービスの向上に努めることによる施設の活性化	C
	ローサの活用について、抜本的な再建計画を立案し、市と再建、再生に向けた協議を行う必要がある。	C
	設備の老朽化対策について、優先順位をつけて行う。消防法など法令で定められている設備改修は優先して行う。	D
(公財) 新潟市勤労者福祉サービスセンター	団体独自の加入率の目標設定	B
(公財) 新潟ミートプラント	施設の老朽化に対する必要な予算措置の市への働きかけ	B

団体名	改善指示事項等	自己評価
(公財) 新潟市開発公社	社会情勢の変化を見据えた事業・サービスの展開	A
新潟市土地開発公社	団体の存在意義の明確化	B
	将来的な解散に向けて、引き続き市と連携した再買取による長期保有地処分	B
(株) まちづくり豊栄	外部環境の変化に対応した団体独自のアクションプラン（新5か年計画）の見直し・修正	D
	道の駅について、集客及び収益向上に向けた相乗効果を発揮できる施策の検討	C
	ヤマザキショップ事業について、黒字転換できる方策を検討し、事業のあり方や位置づけを整理	C
	道の駅の運営管理事業者として、今後の法人のあり方や運営手法などについて市との協議実施	E
	道の駅豊栄の清掃委託費の負担軽減	C
(株) エフエム新潟	緊急告知ラジオを導入した、南区や阿賀野市の民間企業への営業活動と広告出稿の確保	C
	企画提案型の営業活動による安定した顧客の獲得	B
	中短期計画に基づく取組み	B
	BCP（事業継続計画書）の取組み	B
	同業他社と比較した利点の積極的発信による営業活動の実施	C
	他地域のFM局の成功事例の情報収集、分析、経営への活用	A
	成果指標の設定による分析や改善	C
	ソフト面に関する情報収集・分析による番組制作・スポンサー集めへの活用	D
	イベント制作への積極的な参加	C
(公社) 新潟市南区農業振興公社	産地活性化総合対策事業と資源循環事業は、市の助成なしに行える独自事業化を目指すべき	D
	会員であるメリットを感じてもらえる取組みの強化	C
	会員増に向けて公社が付与すべき会員メリット明確化	C
	団体の将来像の明確化、実態に即した現実的な持続可能な目標数値設定	C
	会員数の維持・増加に向けた会員と非会員の差別化	C
(公財) 新潟水道サービス	市民生活の維持向上に有効な公益目的事業を検討し、その効果的な実施を目標とした経営基盤の安定化	B
	受託業務の競争性に備え、団体の自立性や強みをより高める取組み実施	C
	検針業務の受託停止を見据えた、団体が担うべき業務の整理	C
	新事業の実施を踏まえた人員配置の検討	D
	他地域の同業団体の状況調査	A
	あんしん水道診断の実施目標数を現在の水準以上に行える体制整備	C